



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡本 和人

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6309-7890
 平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	23,809	1.1	1,524	11.0	1,326	11.6	914	25.5
22年3月期第2四半期	23,560	△10.2	1,373	△19.3	1,187	△18.7	729	△16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	36.37	—
22年3月期第2四半期	31.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第2四半期	77,925	616.54	15,516	19.9	19.9	616.54	616.54	
22年3月期	73,266	596.66	15,016	20.5	20.5	596.66	596.66	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,507百万円 22年3月期 15,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	1.8	3,050	3.6	2,570	1.8	1,670	0.3	66.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 25,163,727株 22年3月期 25,163,727株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 10,739株 22年3月期 10,558株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 25,152,991株 22年3月期2Q 22,853,371株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率の高止まりや急激な円高の継続等、依然として先行き不透明感はあるものの、中国やインドをはじめとする新興国の継続的な成長や、各種経済対策の影響により、景気は回復基調を維持しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、238億9百万円（対前年同期比1.1%増）、営業利益は15億24百万円（対前年同期比11.0%増）、経常利益は13億26百万円（対前年同期比11.6%増）、四半期純利益は9億14百万円（対前年同期比25.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小規模の企業のみならず大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めるとともに、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。

また、平成22年7月1日付で、約3,000台を保有するオートリース会社の全株式を取得して子会社化いたしました。この結果、平成22年9月末現在リース契約台数は55,276台（対前期末比4,241台増）となりました。また、依然として、リース契約車両は小型化傾向にあります。エコカー減税による新車入替効果もあり、契約台数が順調に伸長した結果、リース契約高は108億18百万円（対前年同期比47.2%増）、リース未経過契約残高は435億94百万円（対前期末比7.9%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約満了後の車両処分については、引き続き円高やロシアの中古車輸入規制の影響を受けましたが、販売単価は順調に回復しております。しかしながら、リース契約車両の小型化、並びに再リース率上昇の影響は大きく、この結果、売上高は115億64百万円（対前年同期比3.9%減）、セグメント利益は6億20百万円（対前年同期比9.6%減）となりました。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は25億32百万円（対前年同期比9.0%増）、メンテナンス未経過契約残高は62億77百万円（対前期末比6.6%増）となりました。

損益面では、引き続き、徹底した不採算取引の改善を行い、新規事業である钣金事業においては、当第2四半期連結会計期間は黒字化に成功いたしましたが、前期の大口契約の解約等が影響し、売上高は37億65百万円（対前年同期比2.1%減）、セグメント利益は1億72百万円（対前年同期比45.5%減）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得、並びに販売数量の拡大に注力いたしました。これらに加えて、猛暑によるガソリン消費量の拡大もあり、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比18.0%増となりました。

損益面では、ガソリン市況が安定推移したことで、販売価格の調整が適時・適切に実施出来たこと、大口取引先との取引内容を大幅に改善することが出来たことにより、売上高は12億95百万円（対前年同期比43.9%増）、セグメント利益は2億36百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品である燃料添加剤、石炭添加剤の販売数量は、前年同期比で、ほぼ横ばいでありましたが、前期に市場投入した炉床滑り剤が着実に販売数量を伸ばした結果、前年同期比で微増となりました。

また、化学品関連では、自動車整備工場向け化学品の販売数量は、前年同期比で、横ばいでありましたが、機械工具商向け化学品は、エコカー減税による自動車メーカーの操業回復等により需要が増加し、好調に推移いたしました。一方、防水型携帯電話部品関連では、新機種の立ち上げに伴う量産納入が下半期に集中することから、前年同期比では販売数量が減少しましたが、通期では前年を上回る見通しであります。

この結果、売上高は54億25百万円（対前年同期比1.1%増）、セグメント利益は3億4百万円（対前年同期比15.5%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善並びに撤退を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。また、商業施設、病院等に附帯した駐車場にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、平成22年9月末現在駐車場管理件数は569件（対前期末比2件減）、管理台数は14,181台（対前期末比6台減）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。また、自社取得物件（全7箇所）を含め、平成22年1月に同業他社より譲り受けた駐車場が加わったことにより、売上高は伸長いたしました。

この結果、売上高は17億19百万円（対前年同期比30.8%増）、セグメント利益はパーキング運営の営業権の償却が平成21年9月末で終了したことにより、1億16百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、平成22年2月に不採算事業でありました産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことにより、売上高は2億50百万円（対前年同期比21.4%減）、セグメント利益は69百万円（対前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜資産の状況＞

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は332億49百万円となり、前連結会計年度末残高302億72百万円と比べて29億76百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得に伴う「リース投資資産」の増加18億93百万円、自動車税の納付に伴う「前払費用」の増加5億48百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は446億11百万円となり、前連結会計年度末残高429億24百万円と比べて16億86百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「賃貸資産」の増加16億13百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は65百万円となり、前連結会計年度末残高68百万円と比べて、3百万円減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末資産合計は779億25百万円となり、前連結会計年度末資産合計732億66百万円と比べて、46億59百万円増加いたしました。

＜負債の状況＞

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は278億66百万円となり、前連結会計年度末残高240億51百万円と比べて38億15百万円増加いたしました。これはリース契約の増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加5億98百万円、手元流動性の確保による「短期借入金」の増加27億56百万円及び「1年内償還予定の社債」の増加6億50百万円がその主な要因であります。

固定負債の残高は345億42百万円となり、前連結会計年度末残高341億97百万円と比べて3億44百万円増加いたしました。連結子会社取得に伴うリース債務の増加等固定負債の「その他」の増加10億96百万円、「資産除去債務」の増加1億70百万円、「社債」の減少9億円がその主な要因であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末負債合計は624億9百万円となり、前連結会計年度末負債合計582億49百万円と比べて、41億59百万円増加いたしました。

＜純資産の状況＞

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は155億16百万円となり、前連結会計年度末残高150億16百万円と比べて4億99百万円増加いたしました。これは、四半期純利益9億14百万円の計上による「利益剰余金」の増加9億14百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少3億26百万円、投資有価証券の時価評価に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少87百万円がその主な要因であります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、△14億6百万円（前年同期は22億61百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が13億14百万円となった一方で、リース契約の増加に伴い「賃貸資産の純増減額（△は増加）」が△39億37百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△84百万円（前年同期は△5億87百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」△3億74百万円及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」2億53百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億77百万円（前年同期は△46億30百万円）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」△12億50百万円が「社債の発行による収入」9億88百万円を上回った一方、「借入による収入」97億43百万円が「借入金の返済による支出」△76億35百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成22年10月26日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しましたとおり修正いたしました。通期の業績につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,238千円減少し、税金等調整前四半期純利益は70,100千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

連結子会社1社は、第1四半期連結会計期間より、工場設備に係るその他の有形固定資産（その他）の減価償却方法について定額法から定率法に変更いたしました。

この変更は、新しい固定資産管理システムの導入を契機に、市場環境の変化による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図ること及び親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。

これにより、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間でその他の有形固定資産（その他）の減価償却方法が異なっております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

① 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,205	1,913,435
受取手形及び売掛金	6,336,736	6,089,848
リース・メンテナンス未収入金	1,995,390	1,528,408
リース投資資産	18,479,524	16,586,365
商品及び製品	782,985	638,145
仕掛品	100,336	67,366
原材料及び貯蔵品	259,987	239,497
前払費用	2,201,090	1,653,003
繰延税金資産	674,623	758,221
その他	510,145	811,313
貸倒引当金	△2,000	△13,000
流動資産合計	33,249,024	30,272,606
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	39,979,446	38,733,622
減価償却累計額	△23,427,382	△23,794,572
貸貸資産(純額)	16,552,064	14,939,050
土地	12,600,178	12,323,567
その他	9,278,966	9,135,591
減価償却累計額	△5,308,227	△5,074,915
その他(純額)	3,970,739	4,060,676
有形固定資産合計	33,122,981	31,323,293
無形固定資産		
のれん	5,405,947	5,614,784
その他	536,516	612,267
無形固定資産合計	5,942,463	6,227,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,060	2,144,466
長期前払費用	955,034	959,628
繰延税金資産	1,361,940	960,566
その他	1,726,798	1,837,849
貸倒引当金	△466,959	△528,144
投資その他の資産合計	5,545,874	5,374,366
固定資産合計	44,611,319	42,924,712
繰延資産	65,387	68,729
資産合計	77,925,731	73,266,048

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,489,438	6,891,199
短期借入金	3,883,380	1,126,680
1年内償還予定の社債	3,150,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	9,441,492	9,578,514
未払法人税等	537,332	791,181
リース・メンテナンス前受金	1,154,074	1,409,094
賞与引当金	477,000	280,452
その他	1,734,051	1,474,497
流動負債合計	27,866,769	24,051,620
固定負債		
社債	5,310,000	6,210,000
長期借入金	26,784,821	26,835,025
退職給付引当金	575,328	558,231
役員退職慰労引当金	127,728	117,751
資産除去債務	170,940	—
その他	1,573,500	476,625
固定負債合計	34,542,319	34,197,634
負債合計	62,409,088	58,249,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	8,905,538	8,317,790
自己株式	△5,972	△5,898
株主資本合計	15,584,676	14,997,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,953	10,870
評価・換算差額等合計	△76,953	10,870
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,516,643	15,016,793
負債純資産合計	77,925,731	73,266,048

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,560,124	23,809,564
売上原価	17,759,495	17,852,231
売上総利益	5,800,628	5,957,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	250,820	259,489
給料手当及び賞与	1,481,029	1,527,006
賞与引当金繰入額	344,060	386,612
退職給付費用	143,493	130,893
役員退職慰労引当金繰入額	18,080	19,497
貸倒引当金繰入額	67,414	47,576
のれん償却額	326,998	208,837
その他	1,795,172	1,852,537
販売費及び一般管理費合計	4,427,070	4,432,450
営業利益	1,373,558	1,524,882
営業外収益		
受取配当金	22,268	29,834
その他	52,724	37,729
営業外収益合計	74,992	67,564
営業外費用		
支払利息	220,025	195,993
支払手数料	11,954	12,568
その他	28,784	57,825
営業外費用合計	260,764	266,387
経常利益	1,187,786	1,326,059
特別利益		
固定資産売却益	53	4
投資有価証券売却益	1,323	4,020
貸倒引当金戻入額	24,310	37,391
事業譲渡益	9,463	—
負ののれん発生益	—	48,027
特別利益合計	35,149	89,443
特別損失		
固定資産除売却損	13,021	27,913
投資有価証券売却損	4,462	1,760
投資有価証券評価損	22,825	870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,100
特別損失合計	40,308	100,643
税金等調整前四半期純利益	1,182,626	1,314,858
法人税、住民税及び事業税	600,191	532,762
法人税等調整額	△146,642	△132,643
法人税等合計	453,549	400,119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	914,738
四半期純利益	729,077	914,738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,182,626	1,314,858
減価償却費	2,628,287	2,869,450
のれん償却額	326,998	208,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,523	2,795
受取利息及び受取配当金	△28,283	△34,453
支払利息	220,025	195,993
売上債権の増減額(△は増加)	△113,345	△237,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,920	△137,848
リース投資資産の純増減額(△は増加)	2,028,874	△52,888
賃貸資産の純増減額(△は増加)	△2,879,387	△3,937,440
仕入債務の増減額(△は減少)	360,483	471,523
利息及び配当金の受取額	29,017	34,387
利息の支払額	△224,165	△202,718
法人税等の支払額	△521,841	△790,849
法人税等の還付額	157,446	109,908
その他	△846,984	△1,220,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261,357	△1,406,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△518,907	△374,729
有形及び無形固定資産の売却による収入	290	25
固定資産の除却による支出	—	△5,238
投資有価証券の取得による支出	△77,080	△10,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	253,484
その他	8,374	62,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,322	△84,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	4,840,000
短期借入金の返済による支出	△3,733,000	△2,544,800
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000,000	7,500,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,000,000	△7,500,000
長期借入れによる収入	7,868,315	4,903,710
長期借入金の返済による支出	△7,861,067	△5,090,936
社債の発行による収入	1,480,787	988,931
社債の償還による支出	△1,400,000	△1,250,000
リース債務の返済による支出	△7,095	△27,452
配当金の支払額	△182,828	△326,991
その他	4,766	△14,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,630,123	1,477,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,956,088	△13,230
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,369	1,913,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,960,280	1,900,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,940,227	3,720,212	899,024	5,368,147	1,314,148	318,364	23,560,124	—	23,560,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,878	126,109	1,259	987	—	—	216,234	(△216,234)	—
計	12,028,105	3,846,321	900,283	5,369,135	1,314,148	318,364	23,776,359	(△216,234)	23,560,124
営業利益又は営業損失(△)	686,775	315,634	16,229	263,204	24,626	61,087	1,367,558	6,000	1,373,558

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の連結子会社（以下、事業会社）が各々独立した経営単位として、製品・役務の種類別に区分された事業活動を展開する連邦制経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」及び「パーキング事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	11,477,055	3,641,586	1,295,685	5,425,991	1,719,006	23,559,325	250,239	23,809,564	—	23,809,564
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	87,893	123,983	—	—	—	211,876	—	211,876	(△211,876)	—
計	11,564,949	3,765,569	1,295,685	5,425,991	1,719,006	23,771,201	250,239	24,021,441	(△211,876)	23,809,564
セグメント 利益	620,604	172,089	236,785	304,073	116,050	1,449,602	69,280	1,518,882	6,000	1,524,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,000千円には、セグメント間取引消去6,000千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。